

特

集

ブッシュ米大統領誕生

座談会

「新大統領の政策と対日関係」 ワシントン事務所長が占う

出席者（敬称略 氏名五十音順）



杉浦 康之（すぎうら やすゆき）

米国三菱商事会社 ワシントン事務所長



高木 雄次（たかぎ ゆうじ）

米国三井物産株式会社 ワシントン事務所長



多田 幸雄（ただ ゆきお）

日商岩井米国会社 ワシントン店長



鶴見 邦夫（つるみ くにお）

米国住友商事会社 ワシントン事務所長



服部 忠雄（はっとり ただお）

米国ニチメン 副社長・ワシントン事務所長



司会

宮沢 克秀（みやざわ かつひで）

丸紅米国会社 ワシントン事務所長

日 時：2000年12月19日（火）

場 所：米国住友商社会社ワシントン事務所



1 異例ずくめの大統領選挙

宮沢 延々と続いた法廷闘争が終わり、投票日から36日たって共和党ブッシュ候補の当選が確定して異例ずくめの大統領選挙が終わりました。共和党が「大統領と上下両院の事実上の過半数」をすべて獲得した“Republican Sweep”はアイゼンハワー大統領のときの1952年以来48年ぶり。大統領選挙人の獲得数と得票率が逆転したのは1888年以来で112年ぶり。獲得した大統領選挙人の差「4」は1876年の「1」以来で124年ぶり。得票率の差「0.3%」は1960年のケネディ・ニクソンのときの「0.2%」以来で40年ぶりの僅差です。上院の議席数が同数となったのは1880年以来120年ぶり。現職大統領夫人、さらに死者（投票日直前に死亡したがそのまま候補者名簿に残った）が上院議員に当選したのは史上初。女性上院議員の13名は史上最多です。

百年以上も前と言えば日本はまだ明治時代、世界の中心はもちろんヨーロッパで、米国は西半球の新興国にすぎませんでした。そのときと違って今や米国は「唯一の超大国」となり、大統領選挙の結果が持つインパクトも全く異なります。20世紀の最後の年に20世紀で初めての「大変なこと」が起こったと言えるでしょう。そこで、今回の選挙を振り返って「一番印象的だったこと」からまずお話し下さい。

2 一番印象的だったこと

高木 歴史的な大接戦であったことが最大のポイントだと思います。20世紀の米国の大統領は合計17人。共和党が10人で52年間、民主党が7人で48年間統治して、勢力の均衡構造を作ってきました。今回の大統領選は冷戦が終わって10年、安全保障上の危機もなく好景気という時代を反映して国論を二分する争

点もなく、無党派層の取り込みがカギとなりました。このため、両候補が共に中道路線を求め政策に大きな違いがみられなかったことから、人物評価が決め手となりました。しかし、圧倒する魅力に欠け、テレビ公開討論の司会者が「感動を呼ぶ場面も名言もなかった」と嘆くほど退屈な大統領選が、接戦の結果、選挙後に初めて盛り上がるという皮肉な結果となりました。

ここで、米国が分裂しているとみるのは早計で、接戦の背景にあるのは平和で好景気という時代の反映です。しかし、一般投票で敗れた大統領の誕生、フロリダの票差は0.01%、数十に及んだ訴訟、最後は連邦最高裁の裁定と異例づくめでブッシュ政権がスタートします。新政権は国家的団結が最大テーマとなりますが、危機の中から強いリーダーシップを発揮するのが米国の強さです。接戦から誕生した大統領の中には歴史に名を残した第3代のトーマス・ジェファソン、1960年のジョン・F・ケネディもいます。ブッシュ政権による21世紀の新しいメイク・ドラマを期待しています。

ネット選挙になったことも今回の大統領選の特徴のひとつです。1960年のニクソン・ケネディ対決では初めてテレビ討論が登場し、“air war”の展開となって大接戦となりましたが、今回はインターネットによる選挙資金の獲得、ホームページやe-mailによる世論の構築で“net war”の展開となりました。時代遅れの機械による集計という反省から近い将来はインターネット投票による“e-democracy”の実現といった新しい動きも予想されます。

服部 フロリダ州の法廷闘争からワシントンの連邦最高裁まで巻き込んだ大統領選挙戦は茶番劇ならぬ悲劇にもみえましたが、12月13日のゴア副大統領・ブッシュ知事の米国民に対する幕引きテレビ演説によって、三権分立が確立し米国民の前で徹底的に透明な議論争

論を展開する米国の民主主義が強力で健全であることを改めて確認できました。民主主義は時間がかかり金もかかりますが、その真骨頂を米国の選挙戦がみせてくれました。ゴア副大統領の敗北宣言は感動的でもあり、選挙戦の最中には人相が悪くなったと囁かれたゴアの表情は極めて爽やかでした。この演説でゴアは政治生命をつなぎとめたと思います。

杉浦 この大統領選挙を一言で表現すれば「ブッシュが勝ったわけではない。ゴアが負けただけだ」(Bush didn't win it. Gore lost it)とされています。今回は11月7日の投票日から実に36日、最後は連邦最高裁の判決をもって戦いが終結するという、近年では異例の幕切れとなりました。法廷と投票集計現場を巻き込んだ両陣営の戦いは正にドラマの連続で、最初のうちは“You ain't seen nothing yet!”(これからが本番)と毎日楽しんでいた国民も、事態が進捗するにつれ憲法をひも解いたり過去の事例を競争して引用するようになりました。結果的にみると、米国の政治制度や哲学に関する一大「市民教育」の機会が提供されることになったわけです。

建国の父が創った制度は、どんな場合でも民主主義が運営できるシステムだと言われてきましたが、同時に憲法が過去27回も改正されていることから明らかなように、米国は建国以来危機に遭遇するたびにシステムを改善してきました。換言すれば、現在の米国の民主主義が完璧だと信じている国民は少ないと思われます。むしろ、憲法改正を含めて、制度を改善していくエネルギーが社会に内在しているところに、米国の力強さがあるのではないのでしょうか。

多田 一番印象的だったのは、米国はやはり建国以来の合州制度の法治国家だったということです。選挙戦は実質的に1年前からゴアとブッシュの対決でしたが、最後まで白熱した



勝利宣言の後、聴衆にジョージ・W・ブッシュのWのサインを示すブッシュ候補。(テキサス州オースチンの州議会で2000年12月14日)

展開があり、予備選からの一連の経過・投票後の36日間の戦いを含めて、米国社会の健全性を図らずも再確認する思いがしました。それは、1835年にフランスの貴族アレクシス・トクビルが書いた名著『アメリカの民主主義』から変わることのない米国型民主主義の原形でもあります。選挙活動にみる国民の国政・地方自治への積極的な参加姿勢。政治集会を通じて教育され、大きく成長したのは国民ではなく、むしろ両候補だったと思います。米国型民主主義は、法と習俗、とりわけ習俗が重視されていることがその特徴と言えます。米国では建国当時から、社会的習俗が伴わないと民主主義は形骸化される危険性が理解されており、うまく運営していくためには法整備とともに、文化・宗教的な諸条件も重視する、「バランス感覚」の養成が不可欠と考えられていました。そうした伝統に培われて、たゆまぬ調整を図ってきた結果が、現代

の米国社会なのでしょう。今回を契機に投票方法の修正はあるでしょうが、今後とも憲法や選挙制度自体が変わるとは思えません。

鶴見 日本から到着したばかりですが、日本での印象は今回の大統領選後の混乱の欠点やマイナス面ばかりが強調されて報道されていたような気がします。また、訴訟社会米国でやはり大統領選挙の結果も裁判沙汰になり、大統領も裁判所が決めるのか、という訴訟社会のいきすぎの面が強調されていました。しかし逆にこのような日本での報道ぶりは、透明性の確保、徹底的に議論しながら進めるという面で、何事も密室での話し合いで決まるような日本からみて、一種の羨望が入っていたのではないかと思います。

3 米国の司法制度

宮沢 行政・司法・立法の三権システムのプロセスそのものの透明性と、それを瞬時に国民に伝達する手段としてのCNNやインターネットの存在、この2つが米国の民主主義の強さを象徴していると思います。連邦最高裁の審理には従来からの慣例でテレビ・カメラは入れませんでしたが、結審からわずか15分後には録音テープが公開され、その数十分後には全文がウェブサイトに掲載されるというスピードと透明性には驚きました。連邦最高裁に対する国民の信頼度は、世論調査でも一貫して70%を超える高率でした。その連邦最高裁の判決の翌日の12月13日、ゴアは敗北宣言のテレビ演説を行いました。米国の司法制度についてはどのように評価するか、ご意見を伺わせて下さい。

杉浦 連邦最高裁が党派的判断を下したことから、国民の間で評判を落としました。実際に、「最高裁という機関には将来的にも敬意を表するが、今回の判決には失望した」とい

うワシントンの政治通は多くいます。しかし、これが米国の民主主義に汚点を残したとは見られていません。すなわち、今回は司法の最高機関による法の解釈に異論が生じたわけですが、法の下でのプロセスとしては納得できるというのが多くの国民の意見でしょう。

高木 フロリダの混迷を解決する最善の道は連邦最高裁の裁定とする世論が高まりましたが、党派色の強いその判決には国民が共通して失望しました。三権分立の米国で良識の府であるべき連邦最高裁の各判事が、自分を任命した大統領の党派に分断したのが実態です。集団訴訟や陪審員制度、訴訟社会の米国司法制度の改革と並んで、連邦最高裁判事の指名は、今後米国で論議を呼ぶ引き金になったと思います。

多田 米国では情報公開が徹底して誰にも分かり易いことが基本ですが、今回は実況中継していたTVの解説者ですら即答できなかったように、連邦最高裁の判決が分かりにくい内容だったのは異例です。判決が大統領選挙の結果を直接左右するという超難題であったことは事実ですが、判事の努力不足という側面もあったかもしれません。

4 選挙システムと 投票・集計システム

宮沢 今回、米国の選挙システムの問題点がいくつか表面化しました。直接選挙ではない「大統領選挙人制度」もそのひとつです。また、「投票・集計システム」もIT先進国の米国らしくない後進的なものでした。ブラジルでは投票は小型ATMのような機械で行い、有権者がボタンを押すと画面に候補者の顔写真・氏名・所属政党名が現われ、それを確認したうえで投票ボタンを押せば終わりです。間違える余地のない“fool-proof”の投票方法で、集計もコンピュータで電子的に即座に行われ

ます。今後の米国の選挙システムはどうなると思いますか。

服部 1787年に制定された合衆国憲法が大統領選挙人による間接選挙を定めています。それにしても二百年以上も前に国家創設の父たちが書き上げた憲法がいまだに健在なのは驚きです。今回の選挙プロセスで選挙人制度の欠陥も露呈し、抜本的見直し・改正を主張する声も大きいですが、各州ごとの主権を最大限に尊重する憲法改正が必要なので容易ではないと思います。昔はやったルービック・キューブをいじくるのに似ており、一面を正せば別の面が浮き上がるように新たな問題が浮上するとの例えもあり、大統領選挙人制度そのものは多少の修正はされても生き延びるでしょう。

杉浦 今回の大統領選挙では、システムを再び微調整する必要があるいくつか明らかになったと思います。例えば、大統領選挙人団(electoral college)の制度を改善すべきだという議論は今後も継続されると思います。選挙人団制度が撤廃されることは考えにくいですが、一般投票(popular vote)と選挙人投票(electoral vote)の逆転現象が生じないように、各州ごとの勝者独占方式(winner-take-all)を見直すことなども今後の課題となるのではないのでしょうか。

高木 大接戦の中で36日間も国民が忍耐強く開票結果を待ったのは、平和で好景気という恵まれた時代環境が背景にあります。徹底したプロセスの透明性と情報開示は米国の民主主義を印象づけました。選挙人制度の改革が論議を呼んでいます。州が誕生した後で国家が形成された建国の歴史から米国は州の独立性を尊重しています。一般投票だけに頼れば選挙キャンペーンは人口の多い州に集中しますが、それを排除する仕組みが大統領選



フロリダ州ウエストパームビーチの選挙管理委員会で、立会人（右列）が見守る中、手作業で行われた再集計作業。（ウエストパームビーチの郡庁舎で2000年11月12日）

ハリス・フロリダ州務長官が手作業再集計結果を発表する予定の州庁舎前で抗議するゴア、ブッシュ両陣営の支持者たち。（タラハシーで2000年11月26日）



拳人の制度で、このルールは変わらないと思います。世論調査でも改革すべきは全国統一の投票用紙システムという声が圧倒的でした。

宮沢 大統領選挙人の制度を変えるには憲法改正が必要となり、憲法改正には上下両院で3分の2以上の賛成、さらに全米50州のうちの4分の3以上の州議会での批准が必要なので、非常にむずかしいと考えます。結局、「選挙システム」は変わらないと思いますが、「投票・集計システム」は必ず変わるでしょう。憲法を改正しないかぎりワシントンの連邦政府が全国一律の投票・集計システムを採用するよう各州に命令することはできませんが、既に、メリーランドとフロリダの州知事は州全体で統一した投票・集計システムの検討を指示し

ており、共和党知事会・民主党知事会などでも協議されることは確実で、草の根レベルからの改革が実現すると思います。

ブラジルで先進的な投票・集計システムを開発した会社は、昨年、米国オハイオ州のDiebold Inc.に買収されましたが、今回の“butterfly ballot”（両面開きのパンチカード式投票用紙）で一躍有名になったフロリダ州パームビーチ郡も含めて全米から引き合いが殺到しています。このブラジル方式の唯一の欠点は「紙の投票用紙」が存在しないことで、選管の内部関係者がコンピュータを操作して集計結果を改ざんした場合には“recount”（再集計）が不可能です。したがって、ブラジルでは次回選挙までに「紙の投票済み用紙」も同時にプリント・アウトする方式に変更す

る方向で検討しています。

5 選挙キャンペーンから 決着まで

宮沢 10月3日の第1回テレビ討論でのゴアの「ため息」が大きな話題となりました。ブッシュが話している最中にゴアはくり返して大げさに頭を振り顔をしかめ眼を剥き、大きな「ため息」を連発して何度もブッシュの話の腰を折りました。このゴアのパフォーマンスに対してブッシュ陣営は、「自分はワシントンで議員・副大統領を通算24年も務めて何でも知っている。それに比べてテキサス州知事しか経験していないブッシュは何も分かっていない」という「ゴアの傲慢さ」を象徴するものというキャンペーンを展開しました。テレビ各局も、ゴアの「ため息」場面だけをつなげ「ため息」の音声を大きく増幅したビデオ映像を何度も放映しました。そして、世論調査はこの第1回テレビ討論を境に「ゴアが僅差でリード」から「ブッシュが僅差でリード」に逆転し、ゴアは遂に挽回できなかったのです。

多田 もうひとつの話題として、このテレビ討論ではブッシュが頻繁に「まばたき」をくり返し、それが「自信のなさ」という印象を与えました。一方で、余裕のゴアは「まばたき」がブッシュより少なかったが、ブッシュの予想外の反撃に遭うと、ブッシュ以上に「まばたき」をする場面がありました。元CIA分析官の学者がこれをもとに「まばたき係数」を算出し、「ゴアは平時に強いが、ブッシュは有事に強い」と結論づけました。しかし、10月11日の第2回テレビ討論では、両候補とも「まばたき」は大幅に減って、見事な立ち直りを見せたのが印象的です。

服部 反対に、投票日の後の再集計を求める訴訟合戦の過程でのゴアの陣頭指揮ぶりをみ



米民主党全国大会で大統領候補指名受託演説をするアル・ゴア米副大統領。
(ロサンゼルス市で2000年8月18日)

て、「ゴアこそが有事に強い指導者」と指摘する見方もありました。米国では幼稚園に入園すると、子供たちが自分の好きな玩具などを持参して友達の前で話をする“Show and Tell”という教育プログラムが始まります。幼稚園のときから他人にアピールする術を早々に学び始めるわけで、ゲーム感覚で徹底的に「ディベート」する技術はその後の学校教育を通じて続きます。大統領候補のテレビ討論が象徴するように、人前で堂々と議論を展開する米国人がこうして育てられるわけです。日本も学ぶ必要があると思います。

鶴見 大統領選挙の期間中、ブッシュ・ゴア両候補ともに決め手を欠いたのが今回の接戦の大きな理由のひとつとされています。演説も特に印象に残るようなものはなかったと思います。皮肉にも、ゴアの敗北宣言が選挙後の混乱に終止符を打った演説ということでは後世に残るものとなるのではないのでしょうか。内容や表現もすばらしかったと、ブッシュ候補の父親のブッシュ元大統領も賞賛していま

した。

高木 12月13日のゴアの敗北宣言スピーチは今までのキャンペーンの中でベストという評価を得ましたが、時既に遅しという感じでした。キャンペーンを通じての面白い現象は赤いネクタイと熱いキスによる支持率の変化でしょう。接戦予想の中で第1回テレビ討論が注目されましたが、ブッシュ・ゴア共に見事に同じ赤いネクタイで登場しました。米国では赤はパワーと若さの象徴で、この売り込みを狙ったということです。8月の民主党大会ではゴアが演壇上で夫人と熱いキスをかわし人間性をアピール、支持率が上昇し、その後ブッシュは女性番組に登場して女性司会者とのキスで人気を取り戻しました。日本とは違う米国人感覚でしょう。

今回の大統領選は議会選を含め合計30億ドル以上のビッグマネーが動きました。米国の指導者の条件は“fund raising”(資金集め)とスピーチ能力に優れていることです。そして、ゲーム感覚も重要で、ゲームに勝つ術を心得ていることです。若い指導者が多いのも、米国の教育が実践的で、米国社会には挑戦の機会が多いというオープンな仕組みが背景にあります。米国では初等教育から株式市場・株主総会への模擬的参画で生きた資本主義を教えています。大統領選の年には教室が討論会の場になります。政治もビジネスも若い時から全員参画のパーティシペーションの原理が働いていて、米国が標榜する民主主義と市場経済は実践的なケース・スタディーを通してたたき込まれているわけです。

杉浦 投票日以降の両陣営による戦いの最後を飾ったゴア副大統領の敗北宣言は、米国の将来をおもんばかったものとして高い評価を得ました。また、ゴアの敗北宣言の直後に行われたブッシュの勝利宣言も相手に十分配慮したものとして評価を受けました。もちろん

ブッシュの大統領としての正統性に関する雑音は今後も続くでしょう。現実にフロリダ州のマイアミ・ヘラルド紙は同州のすべてのカウンティーの票を再集計すると発表していますし、アフリカン・アメリカン人権活動家のジェシー・ジャクソン師は「マイノリティーが“disenfranchise”(参政権を剥奪)された」として大統領就任式の1月20日に合わせ抗議運動を計画しています。ブッシュの選挙スローガンであった「思いやりのある保守主義」(Compassionate Conservatism)を、繁栄から取り残されたマイノリティーに対して今後どこまで実現できるかがブッシュ政権の成功の鍵となるでしょう。

6 ブッシュ政権の課題

宮沢 ブッシュ次期大統領は新政権の骨格作りを開始しています。12月16日、17日の2日間で最初に任命した5人の閣僚・ホワイトハウス高官の全員がマイノリティーと女性でした。振り返ってみると、好況下で副大統領を2期8年務めた後に大統領選に出馬して敗れたのは1960年の共和党ニクソンと2000年の民主党ゴアの2人です。1950年代の米国はテレビ(白黒)・電気洗濯機・電気冷蔵庫の「三種の神器」が一般家庭に爆発的に普及し、尻尾がピンと立った大型の「アメ車」は世界中の羨望的でした。また、1990年代は10年連続という「史上最長の景気拡大」が続いて、米国の「ひとり勝ち」の時代でした。それにもかかわらず1960年のニクソンと2000年のゴアは落選し、ケネディとブッシュが当選したのです。

「新」大統領当選の2年後の中間選挙は過去66年間で10回ありますが、政権党が大幅に議席を減らすというジンクスがあり、これが崩れたのは下院で1回、上院で4回だけです。今回の議会選では上院が50-50の「同数」、下院の議席差はわずか「9」。さらに、上院共和党には98歳や79歳という高齢議員もいて健康も



優れず任期途中で引退するのではないかという声もあり、そうなれば上院の議席数は2002年の中間選挙を待たずに民主党が逆転します。ブッシュ自身も得票率ではゴアに負けました。10年連続の景気拡大についても減速を示唆する経済指標が増えており、FRBの金融政策の舵取りもインフレ警戒型から景気配慮型への転換を模索し始めています。このような状況下で2001年1月20日に就任するブッシュ政権の課題は何でしょうか。

服部 選挙の途中プロセスはさておき、ルールに則って勝利を手中にしたブッシュにとって、共和党と民主党の議席数が50-50で真つ二つの上院、わずか9議席差で共和党が多数を占める下院という硬直状態（Gridlock）の議会が相手となるだけに、選挙戦中に掲げた政策推進の難しさを予測する向きもあります。テキサス州知事として超党派路線を採用し実績を上げたと言評のあるブッシュの個人的魅力がワシントンでどこまで連邦議会を相手に通じるか、一にも二にも今後のブッシュの手腕・実績次第で評価が決まります。したがって現時点での予断・憶測は不要だと思います。

杉浦 ブッシュに期待されることは、民主党

に閣僚ポストを譲って表面を取り繕うのではなく、自らの政策を基本に民主党との間で「価値のある妥協」を図っていくことでしょう。クリントン政権で唯一共和党から入閣したコーエン国防長官もこの点を強調しており、反対政党から閣僚ポストに就くことは双方に共通の価値観が存在することが前提であると説いています。

厳しい環境下で船出するブッシュ新政権が注意しなければならないのは、実は、民主党以上に議会共和党右派で、国民の多くが期待する「中道的な施策」はことごとく抵抗を受ける危険性があります。共和党右派がどこまでもイデオロギーにこだわる背景には、ソ連という共通の敵が消失し冷戦が終結したという皮肉な現実もあります。また、予備選で一躍人気を上げた共和党マッケイン上院議員は難題の「政治資金改正法」を新議会の開始早々に上程すると宣言済みで、ブッシュにはチャレンジングな状況が待ち受けています。こうみると、利害を共有できる政策でまずは実績を積みたいとするブッシュの思惑は簡単には実現しそうにありません。いわゆる「何でもあり」というムードの中、どこまで政治的なリーダーシップを発揮できるかが離せません。

一方、國務長官にパウエル元統合参謀本部議長が就任することは好意的に受けとめられています。ホワイトハウス主導による相対的地位の低下、オルブライト現國務長官の不人気などから、昨今の國務省内の士気低下が指摘されています。実際、米国の外交政策自体が方向性を失い漂流し始めていると懸念する専門家も多います。これに対して、パウエル長官は組織を簡素化し、自らの意志を國務省の末端まで浸透させることで士気の立て直しを図ろうとしています。しかしながら、この外交面に立ち上がるのは上院外交委員長で共和党右派のヘルムズ議員です。同議員の高齢と持病を理由に引退を促す声は今や多いのですが、仮にそのような事態になれば、(出身州の補充は民主党から出ることにより)上院は民主党が与党となり、ブッシュ政権を取り巻く政局は一変してしまうことになります。

高木 ブッシュ政権は大統領選出の経緯から国家の団結を訴えています。伯仲する議会と融和路線を警戒する共和党保守派の抵抗で政策運営は難航が予想されます。大型減税・社会保障・年金・医療といった内政問題は議会が拮抗する構造で法案成立が難しく、新大統領は外交問題で指導力をアピールし得点を稼ぐというパターンが考えられます。ブッシュの政策遂行スタイルは部下の裁量に任せるCEO方式。冷戦を終結させ湾岸戦争で勝利した有能な外交ブレーン(当時のチェイニー国防長官、パウエル統合参謀本部議長など)が活躍する舞台は整っています。

多田 秋口あたりから景気の陰りを示す統計が相次いで発表されています。減速軌道に入ってきた懸念に対し、ブッシュ次期大統領はどのような対応をとるのでしょうか。外交・安全保障政策については主要スタッフの顔ぶれがはっきりしており、「安保重視で親日的」という政策提言もいくつか発表されているの

で、新政権の方向性はほぼ見えています。しかし、経済政策に関しては、顧問チームを率いてきたローレンス・リンゼー元FRB理事の発言以外にはあまり判断材料がありません。リンゼー氏は国内対策では大型減税案を考案したことはよく知られていますが、対外政策、特に、対日経済政策に関しては、12月初旬に共和党系シンクタンクの講演と質疑応答を聞いたかぎりでは、まだまだこれからといった印象を受けます。

ブッシュ次期大統領の選択肢には、大きく分けて2つの方向性が考えられます。ひとつは選挙公約を忠実に実現すること、つまり「今後10年間で1兆3,000億ドル」という大幅減税の断行です。ただし、米国では財政政策を決める権限は大統領ではなくて議会にあります。新しい議会の勢力分布は、上院が共和党50・民主党50の同数、下院は共和党221・民主党211・無所属2となっています。チェイニー副大統領が上院議長を兼任するので、上下両院ともに共和党が紙一重で優位ですが、党議拘束がない米議会においては、この差はないに等しいものです。与野党伯仲の議会で、公約通りに大幅減税案などの財政政策を実現しようとするれば必ず難航するでしょう。伝統的に米国では、新政権が発足してから最初の100日程度は蜜月期間で、議会とホワイトハウスは良好な関係を保つと言われますが、ブッシュ政権が最初から党派色を強く押し出すかどうか、実質最初の所信表明となる予算教書が注目されます。

もうひとつの選択肢は、ブッシュ次期大統領が過去の公約にこだわらず、民主党の公的支援型政策に歩み寄る方法です。しかし、8年ぶりの政権奪還に沸く共和党では、まずは民間重視の大型減税対策への期待感が高く、主流支持者の多い共和党右派への配慮は欠かせません。その一方で新政権は、閣僚以下、行政の主要ポストに政治任命を行う際に議会承認が必要ですが、その数は主要ポストだけで

も約600にも上ります。与野党伯仲議会では民主党の協力を得ないことには、そうしたポストは順調には埋まらず、議会民主党の理解も不可欠です。就任直後からブッシュ次期大統領の微妙なナジ取りが試されることになるでしょう。

服部 環境変化に機敏に対応する基本的な柔軟性・強さが企業はもちろん、アメリカ社会に定着しており、減速傾向を強める経済ピンチを乗り切ると考えます。1996年3月にニューヨーク・タイムズが“Down Sizing of Corporate America”特集を1週間連続で組みましたが、中間管理職の大量解雇などの厳しいプロセスを経て米国企業は柔軟性を兼ね備えた筋肉体質に変化しています。

しかし、2000年度の税収内容をみると、総額2兆ドルの税収の約半分1兆ドルが個人所得税、しかも相当部分がキャピタル・ゲインに基づくものであり、企業収益が伸び悩み、株価が大幅に下落、時価総額が縮小していることから、好調米国経済の好循環の源泉でもあった財政収入が落ち込み、財政収支が悪化するリスクは大きいのです。同時にGDP約10兆ドルの米経済の最大の牽引車である個人消費は約7兆ドルあり、株式市場の下落に伴う逆資産効果も手伝って米国民が財布のひもを例えればわずか2%でも引き締めて貯蓄に回すようになれば、これだけで1,400億ドルの消費減につながり影響は極めて大きくなります。したがってあまり楽観視もできないと思います。

高木 大統領選の争点のひとつは財政黒字の使途でした。今後10年で4兆5,000億ドルにもおよぶ見通しの財政黒字は新政権にとって大きな誘惑要因です。しかし、議会勢力が僅差なだけに、ブッシュが選挙戦で掲げた10年間で1兆3,000億ドルという大型減税は民主党の圧力から規模の縮小が避けられません。FRBグリーンズパン議長の金融政策手腕が注目さ

れ、新財務長官とFRBの連携が重要となります。ルービン前財務長官・サマーズ現財務長官・グリーンズパン議長は市場との対話によって市場をコントロールし金融危機を切り抜けてきましたが、新政権を取り巻く環境は原油高・ユーロ安・企業業績の伸び悩み・株式市場の低迷という難しい局面にあります。

米政権は営々と規制緩和・市場開放・自由貿易・競争政策の促進を図って経済の活性化に努めてきました。過去10年の米経済のパフォーマンスは史上最強です。新産業・新企業・新雇用の資産を築いた米経済の基盤は強い。個人消費・自動車販売・住宅着工が沈静化し株価も調整局面にありますが、米経済のファンダメンタルズが強い構造に変化はありません。米国の強さは世界のヒト・モノ・カネ・情報が流入する構造と、変化に対する柔軟性、新しい技術や手法を取り入れる進取の気性にあります。米企業もITを経営の中に取り入れて企業の生産性を上げ体質を強化してきました。企業優劣が一気に崩れかねないITとスピードの時代で、投資家から厳しい監視を受けるCEOの危機意識も高い。世界競争力ランキングでも7年連続でトップとなっています。しかし、景気の牽引役となってきた情報・金融業界に成長減速の傾向がみられ、IT・通信業界が大型合併買収で過剰投資に走ったツケが露呈しつつあり、銀行の不良債権比率も高まっており、過去7年連続で増益を記録してきた銀行も収益が減速傾向で変化の兆候がみえつつあります。世界経済も短期的景気循環サイクルの中では2000年がピーク、2001年には下降局面を迎えるというのがブッシュ政権の巡り合わせとなる見通しです。

鶴見 経済への政治の介入という意味で、今回大統領が決まるまでの混乱と、連邦上下両院での勢力が拮抗したことにより、財政黒字の使い道をめぐり合意を形成できないことが、かえって経済にとっては良い結果をもたらす

のではないかとの考えもあります。

多田 米経済のソフトランディングは世界経済にとっても望ましいことです。とくにFRBにとって、その思いは強いでしょう。グリーンSPANFRB議長は、98年秋のロシア金融危機の直後に、機動的な利下げを3度行い国際的な金融不安を払拭すると、99年夏から金融引き締めに転じました。ダウが初の1万ドルを達成。労働市場のひっ迫と原油価格の高騰がインフレ懸念をもたらししていると判断したからです。今年5月までに都合6回、合計で1.75%の利上げを行っており、今後の利下げの余地は十分にあります。

服部 ワシントン・ポストの記者がグリーンSPAN議長を描くマエストロ (Maestro) を出版しましたが、それが伝える金融政策の舵取りを担うグリーンSPANは、ホワイトハウスや議会を相手に極めて巧みに振る舞う政治家です。今後10年間で1兆3,000億ドルの大減税を掲げるブッシュの政策はグリーンSPANの基本哲学である「国庫債務の返済優先」と相容れないとの見方もあります。しかし、93年に均衡予算回復への舵取り変更を条件にクリントン大統領の「大幅増税策」に与したのとは逆ではありますが、経済環境の変化に対応して景気テコ入れのための財政出動よりも「大幅減税」が有効と判断すれば、グリーンSPANがブッシュの政策に同調する可能性もあり、そのための伏線はこれまでのグリーンSPAN発言の随所に散りばめられています。

7 日米関係

宮沢 ブッシュ新政権下での日米関係について一言コメントしてください。

杉浦 ブッシュ共和党政権の誕生を好意的に受け止める日本の関係者が多いですが、喜ん

でばかりもいられないのではないのでしょうか。米国が日本に求める「同盟国としての応分の負担」に対する日本の考えをまとめる必要があります。例えば「集団的自衛権」の議論も避けられないと考えます。98年にクリントンが「日本の頭越し」に9日間訪中するということもありました。ブッシュ政権でそのようなことが再現されるとは考えにくいと思いますが、「日本で9日間過ごすのはいいとして、果たして日本側に米国大統領と9日間も互角に渡り合うだけの内容があるのか」と皮肉られているのも事実です。最近のワシントンにおける日本関連のセミナーに共通することは、日本人が日本自身の将来に関し悲観的な意見を述べ、逆に米国人から「日本の構造改革や規制緩和はスピードは遅いものの確実に進んでいる。もう少し自信を持って」と慰められることが多いことです。ブッシュ政権との関係を構築すると同時に、日本が一日も早く自信を回復することが必要だと思います。

高木 強い日本経済が米国の国益に合致するという見方から、構造改革・市場開放・規制緩和が超党派の対日要求コンセンサスとなっています。対日投資の拡大の結果として進捗しつつある日本企業の構造変化を好感し、日本を異質扱いする空気も薄らいできていますし、対立から協調に日米経済関係のトーンを変えるべきという流れにあります。21世紀前半にも軍事力と経済力を強化して大国入りが予想される中国への牽制を狙った日米関係強化が対日政策の基軸になるでしょう。日本を友好的な同盟国とみなすブッシュ政権のこうしたポジティブな対日メッセージの背景にあるのは安全保障面におけるパートナーとしての役割拡大を求めることにあり、対日要求が高まるケースも想定されます。

宮沢 経済のグローバル化を違う言葉で言えば「経済がいまだかつてない規模と深度で世

界的に相互依存化した」ということだと思えます。したがって、米国の次期大統領がブッシュかゴアか、共和党か民主党かというのは二義的で、米国の置かれた内政・外交上の「時代の変化を先取り」した候補者・政党が選挙に勝ち、新しい時代に対応して米国の国益を極大化する新しい政策を展開していくというのが本質的なとらえ方だと思えます。このような視点に立てば、共和党は自由貿易で小さな政府、民主党は保護主義で大きな政府というのは時代遅れのステレオタイプにすぎず、米国の大統領が誰であろうと、日本は自らの国益を長期的・巨視的な立場で自ら構築し、その実現のために自らのイニシアティブで行動することが必要だろうと思えます。ちなみに、米国でもカナダでも他のG7諸国でも、不況に直面した政府は財政支出の削減と大幅な規制緩和で民間のパワーを活用して景気を回復させてきましたが、日本だけはバブル崩壊後の1990年代を通じて「伝統的」な財政支出に依存し、結果が出ていません。根本的な見直しが必要な時期ではないでしょうか。

高木 21世紀の世界をどうみることが重要な視点だと思います。テクノロジーとグローバリゼーションが世界を席卷し、米国はその果実を取り込んで一人勝ち、世界で唯一のスーパーパワーとなりました。40年以上の長期に及んだ冷戦が終わった意味は大きいと思えます。冷戦の終結とはつまり安全保障リスクの緩和であって、冷戦時代に蓄積されたエネルギーが一気に解放されて技術革新が開花しました。ネットバブルの崩壊と言われますが、ITは“all winner”の勃興期から成長期に入って勝者と敗者に分断される過程にあり、まだ成熟期に至ったわけではありません。大国間の戦争の危機がないかぎり、進化した技術は国境を越えて拡散し、技術革新競争が技術の高度化と低コストをもたらすことになります。

一方、平和で好景気という世界情勢はライ

フスタイルの変化にも直結し、先進国では少子化と高齢化、発展途上国では人口増加と平均年齢の若年化という二極分化の世界構造となります。世界で唯一のビジネス・モデルである総合商社にとっては常に変化がチャンスとなってきました。ブッシュ新政権の下で米国も世界も刻々と変化が予想されますが、商社のオポチュニティーは大きいとみています。

8 終わりに

宮沢 米国の選挙でのインターネットの威力を非常に強く実感しました。全米商工会議所もAFL-CIO（米国最大の労働組合連合）も一体どこでアドレスを入手したのか知りませんが、選挙権のない外国人であるわれわれにまでキャンペーンe-mailを積極的に送ってきました。また、ウェブサイト上には支持する議員候補者のリストや経歴・政策を掲載し、苦戦している候補者向けの政治献金をインターネット上でボタンひとつで行えるページを設けていました。ブッシュ・ゴアの署名の入った献金依頼のダイレクト・メールまで受け取りました。

ともあれ、投票日から5週間以上も当選者が決まらないという異例の事態に終止符が打たれた結果、1月20日の大統領就任式の前後に大々的に行われる祝賀パーティーの注文が決まらずに困っていたワシントンのホテル、パーティー企画会社、仕出し屋、記念品メーカー、リムジン会社もほっとしています。「Y2K問題」とは、年初のコンピュータ・ネットワークの混乱のことではなく、実は年末の大統領選のことだったという「悪い冗談」も出ましたが、やっと「ミレニアム選挙」が終わり、2度にわたって延期されたこの座談会も終わりました。本日はどうもありがとうございました。

JE

(大統領選挙関連の写真提供：
読売ニュース写真センター)